

環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設の ZEB化のさらなる推進を求める要望意見書

地球温暖化や激甚化・頻発化している災害等に対し、地球規模での環境問題への取組であるSDGsや2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、さらなる取組が急務ですが、公共建築物の中でも大きな割合を占める学校施設の老朽化がピークを迎える中、教育環境の向上とともに、学校施設を教材として活用し、児童生徒の環境教育を行う「環境を考慮した学校（エコスクール）事業」が行われてきました。

この事業は現在、エコスクール・プラスとして文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省が連携協力し、認定を受けた学校が施設の整備事業を実施する際に関係各省より補助事業の優先採択などの支援を受けることができ、平成29年から令和4年度までで249校が認定を受けています。文部科学省の支援として、令和4年度からは国・地方脱炭素実現会議の地域脱炭素ロードマップに基づく脱炭素先行地域などの学校のうち、ZEB Readyを達成する事業に対し、8%の単価加算措置の支援が行われているところです。

文部科学省の補助としては、新增築や大規模な改築のほかに、例えば教室の窓を二重サッシにするなどの部分的な補助事業もあり、ある雪国の学校では電力を大幅に削減するとともに児童生徒に快適な教育環境を整えることができました。また、太陽光発電や壁面緑化、自然採光等を取り入れた学校施設など、身近な教材を通じて仲間と共に環境問題や環境対策を学ぶことができ、科学技術への触発となるとともに、最新の技術等を学ぶ貴重な教育機会となっています。

そこで、これまで多くの事業が全国の学校施設で行われてきましたが、カーボンニュートラルの達成及び環境教育の推進を行うためには、さらに加速して事業を実施することが必要であり、特に多くの学校での実施が重要です。

よって、国においては、技術面（学校施設のZEB化に関する先導的なモデルの構築及びその横展開等）及び財政面（学校施設整備に対する国庫補助）について、さらなる推進を行い、以下の措置を講じるよう強く要望いたします。

記

1. 技術面に関しては、学校施設に関するZEB化の新たな技術の開発や周知を行うこと。特に、新築や増築といった大規模事業だけでなく、LEDや二重サッシといった部分的な省エネ改修事業もしっかりと周知を行い、できるところから取り組む自治体・学校を増やしていくことがカーボンニュートラルの達成及び環境教育の充実につながることに留意して、周知の徹底に取り組むこと。
2. 財政面に関しては、カーボンニュートラルの達成及び環境教育の充実に向けて多くの学校が取り組むことができるよう、学校施設整備に対する事業予算額を増額すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年6月27日

北海道余市郡余市町議会議長 中 井 寿 夫

【提出先】文部科学大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、環境大臣